



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場会社名 松尾電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6969 URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)清水 巧  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員総務経理部門長 (氏名)網谷 嘉寛 (TEL) (06) 6332-0871  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,299	2.9	△13	—	5	—	27	—
25年3月期	6,124	△7.1	△547	—	△542	—	△729	—
(注) 包括利益	26年3月期		88百万円 (—%)		25年3月期		△541百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年3月期	1.07	—	0.4	0.1	△0.2	
25年3月期	△28.34	—	△10.5	△5.6	△8.9	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		—百万円	25年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	9,221	6,701	72.7	260.50		
25年3月期	9,287	6,688	72.0	259.95		
(参考) 自己資本	26年3月期		6,701百万円	25年3月期		6,688百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△5	73	△63	737
25年3月期	149	△224	△60	732

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	1.50	1.50	38	—	0.6
26年3月期	—	—	—	1.50	1.50	38	140.2	0.6
27年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50		38.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	△2.8	0	—	0	—	0	—	0.00
通期	6,400	1.6	100	—	100	—	100	261.6	3.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 \_\_\_社（社名）、除外 \_\_\_社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	26,220,000株	25年3月期	26,220,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	493,914株	25年3月期	489,700株
③ 期中平均株式数	26年3月期	25,727,874株	25年3月期	25,733,095株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,299	2.9	45	—	68	—	96	—
25年3月期	6,124	△7.1	△448	—	△440	—	△626	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	3.74	—
25年3月期	△24.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	9,248		6,816		73.7	264.98		
25年3月期	9,228		6,698		72.6	260.34		

(参考) 自己資本 26年3月期 6,816百万円 25年3月期 6,698百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

#### 個別実績値の前事業年度との差異

当社は個別業績の予想値を開示していませんが、当事業年度（平成26年3月期：平成25年4月1日～平成26年3月31日）の実績値と前事業年度（平成25年3月期：平成24年4月1日～平成25年3月31日）の実績値との間に、以下のとおり差異が生じたのでお知らせいたします。

##### 1. 個別業績実績値の前事業年度との差異

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
25年3月期実績(A)	6,124	△448	△440	△626	△24.35
26年3月期実績(B)	6,299	45	68	96	3.74
増減額(B-A)	175	494	509	722	—
増減率(%)	2.9	—	—	—	—

##### 2. 個別業績の実績値に差異が生じた理由

当社の当事業年度の売上高は、製品の特長を活かした販売及び地域別には海外市場、特にアジア地区の売上高の増加に注力した結果、前年度の実績値を上回りました。

損益面では、売上高に対応したコスト体系の再構築及び円高ドル安からの回復により、前年度の実績値から改善し各損益とも黒字となりました。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題 .....	4
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	26
(継続企業の前提に関する注記) .....	26
5. その他 .....	26
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	26
(2) 役員の異動 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

#### ①業績全般の概況

当連結会計年度のエレクトロニクス業界の状況につきましては、世界市場では、スマートフォンやタブレット端末等の市場が新興諸国でも大幅に拡大し、さらに、車の電子化の進展に伴う車載用電子機器の増加により電子部品・デバイスの裾野は拡がりつつあります。しかしながら、国内市場では、デジタル機器の低価格化、国内需要の長引く不振等により、前年同期に比べて一部の電子部品・デバイスの需要が増加したものの、電子機器の生産は減少傾向となりました。

このような環境のもとで、当社グループは、売上高の回復を最重要課題とし、製品の特長を活かして、高度な信頼性、品質及び小型大容量化を要求されるタンタルコンデンサをカーエレクトロニクス分野、携帯電話等の基地局、鉄道制御機器及び医療機器向けに、下面電極構造の導電性高分子タンタルコンデンサをスマートフォン及びタブレット端末向けに、新製品の高電流ヒューズを安全部品としてリチウムイオン電池向けにそれぞれ重点的に販売しました。また、地域別には海外市場、特にアジア地区の売上高の増加に注力しました。

当社グループの業績は、売上高につきましては、前年同期比2.9%増加して62億9千9百万円となり、損益につきましては、売上高に対応したコスト体系の再構築及び円高ドル安からの回復により、当社単体では黒字化したものの子会社の業績不振により営業損失1千3百万円を計上し、経常利益は5百万円、当期純利益は2千7百万円となりました。

#### ②セグメント別の営業の状況

##### ・タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサにつきましては、デジタルカメラ及びデジタルビデオカメラ等の売上高が減少したものの、海外市場への売上高が大幅に増加したこと等により、当連結会計年度の売上高は52億2千万円と前年同期比1.7%増加しました。また、総売上高に占める比率は82.9%となり前年同期に比べて0.9ポイント低下しました。セグメント利益は、5億2千6百万円（前年同期比373.5%増加）となりました。

##### ・回路保護素子事業

回路保護素子につきましては、電動工具用のリチウムイオン電池の安全部品として新製品の高電流ヒューズの販売を開始したこともあり、当連結会計年度の売上高は8億2千1百万円と前年同期比15.6%増加しました。また、総売上高に占める比率は13.0%となり前年同期に比べて1.4ポイント上昇しました。セグメント損失は、0百万円（前年同期比6千万円改善）となりました。

##### ・その他

主にフィルムコンデンサにつきましては、カーエレクトロニクス分野の需要が減少し、当連結会計年度の売上高は2億5千6百万円と前年同期比8.7%減少し、総売上高に占める比率は4.1%と前年同期に比べて0.5ポイント低下しました。セグメント損失は、4千1百万円（前年同期比6千4百万円改善）となりました。

(次期見通し)

エレクトロニクス業界の今後の見通しにつきましては、世界生産においては、モバイル端末市場が引き続き拡大し、自動車市場も堅調に拡大すると見込まれ、国内生産においても、国内経済の回復を背景に企業のIT投資の促進や円安の継続が予測され生産の増加が見込まれます。

しかしながら、電子部品業界の今後につきましては、顧客からの価格、信頼性、品質に対する要求がますます強くなり、競争激化により厳しい状況が継続すると予想されます。また、セラミックコンデンサの静電容量増加に伴いタンタルコンデンサからセラミックコンデンサへの置き換えが進展するという課題もあります。

当社グループとしましては、引き続き売上高の増加を最重要課題として取り組み、さらに子会社の業績回復に全力を挙げる所存です。そのために、海外売上高の増加を重要課題とし、合わせて、販売重点製品として下面電極構造のタンタルコンデンサ（二酸化マンガン品）、下面電極構造の導電性高分子タンタルコンデンサ、高電流ヒューズ及び車載用回路保護素子の各ラインアップを拡充するための開発及び生産態勢を構築します。また、コスト面では収率向上等の継続的なコストダウンを実施することで売上高に対応したコスト体系の維持を図ります。

以上の施策を着実に推進することにより、業績向上に努力する所存です。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加により流動資産が増加したものの、減価償却の進行による有形固定資産の減少及び投資有価証券の売却による投資その他の資産の減少による固定資産の減少が大きく、92億2千1百万円（前連結会計年度末比6千6百万円減）となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少したこと等により25億1千9百万円（前連結会計年度末比7千9百万円減）となりました。

純資産は、配当の支払いに伴い利益剰余金が減少したものの、有価証券の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加により、67億1百万円（前連結会計年度末比1千2百万円増）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、7億3千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を計上しましたが、売上債権が大きく増加に転じたこと等によりマイナス5百万円（前連結会計年度比1億5千5百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が増加したこと等により7千3百万円（前連結会計年度比2億9千8百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済が増加したこと等によりマイナス6千3百万円（前連結会計年度比3百万円減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	75.1	73.8	71.4	72.0	72.7
時価ベースの自己資本比率	25.5	27.0	38.4	30.5	30.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.0	—	4.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	60.8	—	14.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定的な配当の維持及び継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保資金の確保を基本方針としています。

当期の配当につきましては、前期と同額の1株当たり1円50銭の配当を実施する予定です。

また、内部留保資金につきましては、将来的な株主利益の確保、新製品開発活動及び経営効率改善のための経営体質強化へ備えることを基本としています。

次期の配当につきましては、1株当たり1円50銭を予定しています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コンデンサ及び回路保護素子を製造・販売する電子部品メーカーとして、「企業の存在を許容するのは、お客様である」ことを原点に、世界中のお客様の信頼を得ることができる価値ある技術商品の開発・製造・販売を事業活動の軸とする「技術立社」であり続けることを経営の基本理念としています。

この基本理念に基づき世界のエレクトロニクス業界の小型・高性能・高信頼性の市場ニーズに適応した質の高い物作りに取り組み、社会の信頼と期待に応えることを経営の基本方針として事業活動を行ってまいります。

### (2) 目標とする経営指標

現段階において、売上高の回復を最重要課題として取り組み、目標とする経営指標を設定しておりません。

なお、当社が取り組むべき経営課題については、「(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題」をご覧ください。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

平成29年3月期を最終年度とする中期経営計画では目標を達成するための基本方針を次のとおり定めています。

- ①顧客に向けた全社考動を推進し、全社的な顧客適応力を強化する。
- ②顧客に受け入れられる品質・性能、価格、納期を強化する。特に、次の品種を重点品種とし、最先端のラインアップを実現する。
  - ・下面電極構造チップタンタルコンデンサ（二酸化マンガ品）
  - ・下面電極構造導電性高分子チップタンタルコンデンサ
  - ・高電流マイクロヒューズ
  - ・車載用途向けマイクロヒューズ
- ③持続可能な営業利益を実現する。
- ④利益体質を強化する。
  - ・売上高に対応した費用管理を強化する。
  - ・新製品比率を向上する。
- ⑤会社が求める人材育成を強化する。
- ⑥基本、原則を徹底する。
  - ・変わらざるもの、変えてはならないものを見極め、その上にたった環境変化への対応を行う。

### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,862,293	1,816,527
受取手形及び売掛金	1,748,092	1,983,943
有価証券	35,228	36,190
製品	812,830	770,441
仕掛品	437,754	431,285
原材料及び貯蔵品	395,751	372,944
その他	23,210	17,711
貸倒引当金	△1,749	△1,983
流動資産合計	5,313,411	5,427,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,072,767	4,091,423
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,602,152	△3,626,538
建物及び構築物（純額）	470,614	464,885
機械装置及び運搬具	15,741,017	15,852,838
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,451,178	△14,525,678
機械装置及び運搬具（純額）	1,289,839	1,327,159
土地	840,666	840,666
リース資産	96,054	111,522
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,169	△55,121
リース資産（純額）	64,884	56,400
建設仮勘定	147,355	1,863
その他	1,720,102	1,692,032
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,609,074	△1,591,534
その他（純額）	111,027	100,497
有形固定資産合計	2,924,387	2,791,472
無形固定資産	30,503	30,232
投資その他の資産		
投資有価証券	998,555	902,430
その他	23,025	69,883
貸倒引当金	△2,264	△0
投資その他の資産合計	1,019,316	972,313
固定資産合計	3,974,208	3,794,017
資産合計	9,287,620	9,221,077



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	710,221	653,273
短期借入金	700,000	700,000
リース債務	23,457	26,040
未払法人税等	15,717	18,826
設備関係支払手形	49,762	9,491
その他	340,815	296,100
流動負債合計	1,839,974	1,703,732
固定負債		
リース債務	44,925	33,586
繰延税金負債	128,854	154,308
退職給付引当金	542,947	-
環境対策引当金	9,322	9,322
退職給付に係る負債	-	585,523
資産除去債務	6,946	7,075
その他	25,980	25,980
固定負債合計	758,975	815,796
負債合計	2,598,950	2,519,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	1,100,763	1,089,820
自己株式	△85,032	△85,480
株主資本合計	6,576,590	6,565,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,241	173,532
繰延ヘッジ損益	△162	△137
退職給付に係る調整累計額	-	△37,043
その他の包括利益累計額合計	112,079	136,350
純資産合計	6,688,669	6,701,548
負債純資産合計	9,287,620	9,221,077

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	6,124,093	6,299,390
売上原価	5,302,509	5,001,422
売上総利益	821,583	1,297,968
販売費及び一般管理費		
販売費	354,917	357,671
一般管理費	1,013,909	953,699
販売費及び一般管理費合計	1,368,826	1,311,370
営業損失(△)	△547,243	△13,402
営業外収益		
受取利息	560	476
受取配当金	21,036	19,344
為替差益	-	6,244
その他	6,367	4,519
営業外収益合計	27,964	30,585
営業外費用		
支払利息	10,367	10,072
為替差損	11,538	-
その他	868	1,613
営業外費用合計	22,774	11,686
経常利益又は経常損失(△)	△542,053	5,496
特別利益		
固定資産売却益	853	225
投資有価証券売却益	8,975	72,139
特別利益合計	9,828	72,365
特別損失		
固定資産除却損	3,648	6,624
投資有価証券評価損	86,200	-
製品不具合対策損失	98,736	35,057
特別損失合計	188,584	41,682
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△720,810	36,179
法人税、住民税及び事業税	8,527	8,527
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	8,527	8,527
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△729,338	27,651
当期純利益又は当期純損失(△)	△729,338	27,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△729,338	27,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187,467	61,291
繰延ヘッジ損益	91	24
その他の包括利益合計	187,558	61,315
包括利益	△541,779	88,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△541,779	88,967
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,219,588	3,341,270	1,868,707	△84,355	7,345,210
当期変動額					
剰余金の配当			△38,603		△38,603
当期純損失(△)			△729,338		△729,338
自己株式の取得				△685	△685
自己株式の処分		△1		9	7
利益剰余金から 資本剰余金への振替		1	△1		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△767,943	△676	△768,620
当期末残高	2,219,588	3,341,270	1,100,763	△85,032	6,576,590

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△75,226	△253	—	△75,479	7,269,731
当期変動額					
剰余金の配当					△38,603
当期純損失(△)					△729,338
自己株式の取得					△685
自己株式の処分					7
利益剰余金から 資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	187,467	91	—	187,558	187,558
当期変動額合計	187,467	91	—	187,558	△581,061
当期末残高	112,241	△162	—	112,079	6,688,669

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,219,588	3,341,270	1,100,763	△85,032	6,576,590
当期変動額					
剰余金の配当			△38,595		△38,595
当期純利益			27,651		27,651
自己株式の取得				△448	△448
自己株式の処分					—
利益剰余金から 資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△10,943	△448	△11,392
当期末残高	2,219,588	3,341,270	1,089,820	△85,480	6,565,198

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	112,241	△162	—	112,079	6,688,669
当期変動額					
剰余金の配当					△38,595
当期純利益					27,651
自己株式の取得					△448
自己株式の処分					—
利益剰余金から 資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	61,291	24	△37,043	24,271	24,271
当期変動額合計	61,291	24	△37,043	24,271	12,879
当期末残高	173,532	△137	△37,043	136,350	6,701,548

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△720,810	36,179
減価償却費	228,033	227,022
有形固定資産除却損	3,648	6,624
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,519	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	5,532
未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	△11,280	-
未払賞与の増減額(△は減少)	△20,241	△1,811
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△778	△2,029
受取利息及び受取配当金	△21,596	△19,820
支払利息	10,367	10,072
有形固定資産売却損益(△は益)	△853	△225
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,975	△72,139
投資有価証券評価損益(△は益)	86,200	-
売上債権の増減額(△は増加)	766,206	△235,850
たな卸資産の増減額(△は増加)	118,589	71,664
仕入債務の増減額(△は減少)	△292,359	△56,948
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,414	30,368
その他の流動資産の増減額(△は増加)	8,676	5,504
その他の固定資産の増減額(△は増加)	-	2,262
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△7,567	△13,920
その他の固定負債の増減額(△は減少)	1,216	650
その他	△10	72
小計	141,569	△6,791
利息及び配当金の受取額	21,626	19,835
利息の支払額	△10,484	△10,081
法人税等の支払額	△7,973	△8,527
法人税等の還付額	4,850	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,590	△5,565
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,165,000	△1,115,000
定期預金の払戻による収入	1,165,000	1,165,000
有形固定資産の取得による支出	△255,158	△181,319
有形固定資産の売却による収入	14,733	292
無形固定資産の取得による支出	△1,358	-
長期預金の預入による支出	-	△50,000
投資有価証券の売却による収入	16,665	254,062
従業員に対する長期貸付けによる支出	△720	-
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	814	901
その他	41	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,982	73,756

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△21,658	△24,996
自己株式の取得による支出	△685	△448
自己株式の処分による収入	7	-
配当金の支払額	△38,468	△38,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,805	△63,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,909	946
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△114,287	5,196
現金及び現金同等物の期首残高	846,809	732,522
現金及び現金同等物の期末残高	732,522	737,718

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 島根松尾電子(株)

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品・仕掛品……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

原材料……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。

主な耐用年数

建物及び構築物 38年

機械装置及び運搬具 9年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。



## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

## ②環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

## ③ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。

## ④ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、連結会計年度末における有効性の評価を省略しています。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債585,523千円を計上しています。また、その他の包括利益累計額が37,043千円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、製品種類別に取締役会が経営資源の配分の決定及び評価を行っているため、各製品種類を1つのセグメントとしたうえで、量的基準に照らし合わせ報告セグメントを決定しています。

したがって、当社は、製品別に、「タンタルコンデンサ事業」、「回路保護素子事業」の2つを報告セグメントとしています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,131,929	710,735	5,842,664	281,428	6,124,093	—	6,124,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,131,929	710,735	5,842,664	281,428	6,124,093	—	6,124,093
セグメント利益 又は損失(△)	111,285	△61,695	49,590	△105,581	△55,990	△491,252	△547,243
セグメント資産	3,395,495	762,415	4,157,911	250,832	4,408,744	4,878,875	9,287,620
その他の項目							
減価償却費	117,860	75,750	193,611	10,143	203,755	24,278	228,033

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業及びアルミコンデンサ事業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△491,252千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産の調整額4,878,875千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、投資有価証券等の余資運用資産、売掛債権、及び総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産です。

(3) 減価償却費の調整額24,278千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産に係る費用です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,220,593	821,894	6,042,488	256,902	6,299,390	—	6,299,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,220,593	821,894	6,042,488	256,902	6,299,390	—	6,299,390
セグメント利益 又は損失(△)	526,925	△736	526,189	△41,021	485,167	△498,570	△13,402
セグメント資産	3,280,692	719,197	3,999,889	225,853	4,225,742	4,995,335	9,221,077
その他の項目							
減価償却費	99,927	89,687	189,614	11,582	201,196	25,825	227,022

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業及びアルミコンデンサ事業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△498,570千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額4,995,335千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、投資有価証券等の余資運用資産、売掛債権、及び総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産です。
- (3) 減価償却費の調整額25,825千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産に係る費用です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	259.95円	260.50円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△28.34円	1.07円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円44銭減少しています。

4. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△729,338	27,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△729,338	27,651
普通株式の期中平均株式数(株)	25,733,095	25,727,874

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,688,669	6,701,548
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,688,669	6,701,548
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,730,300	25,726,086

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,836,038	1,788,271
受取手形	184,036	230,430
売掛金	1,564,056	1,753,512
有価証券	35,228	36,190
商品及び製品	726,335	694,375
仕掛品	344,740	339,797
原材料及び貯蔵品	328,735	317,927
前払費用	12,118	12,170
関係会社短期貸付金	39,081	31,533
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	20,500	34,500
その他	5,715	4,248
貸倒引当金	△10,112	△10,338
流動資産合計	5,086,475	5,232,618

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,535,539	3,545,717
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,134,290	△3,154,158
建物（純額）	401,248	391,558
構築物	179,168	179,168
減価償却累計額及び減損損失累計額	△167,859	△168,025
構築物（純額）	11,309	11,143
機械及び装置	14,185,022	14,325,472
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,111,291	△13,207,505
機械及び装置（純額）	1,073,731	1,117,966
車両運搬具	29,003	27,682
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,553	△26,298
車両運搬具（純額）	1,450	1,384
工具、器具及び備品	1,554,279	1,533,537
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,454,219	△1,442,810
工具、器具及び備品（純額）	100,059	90,726
土地	804,649	804,649
リース資産	96,054	111,522
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,169	△55,121
リース資産（純額）	64,884	56,400
建設仮勘定	142,513	1,863
有形固定資産合計	2,599,847	2,475,692
<b>無形固定資産</b>		
借地権	21,411	21,411
その他	7,082	7,067
無形固定資産合計	28,494	28,479
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	998,555	902,430
関係会社株式	300,000	300,000
出資金	200	200
従業員に対する長期貸付金	1,490	800
関係会社長期貸付金	259,500	305,000
その他	20,494	68,081
貸倒引当金	△66,769	△64,505
投資その他の資産合計	1,513,471	1,512,006
<b>固定資産合計</b>	4,141,812	4,016,178
<b>資産合計</b>	9,228,288	9,248,796

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月 31 日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	201,753	230,917
買掛金	492,902	419,196
短期借入金	700,000	700,000
リース債務	23,457	26,040
未払金	84,328	51,844
未払費用	212,446	207,162
未払法人税等	14,658	17,375
預り金	10,714	10,312
設備関係支払手形	39,299	9,229
営業外支払手形	39,081	31,533
その他	1,004	360
流動負債合計	1,819,645	1,703,973
固定負債		
リース債務	44,925	33,586
繰延税金負債	128,854	154,308
退職給付引当金	501,034	504,710
環境対策引当金	9,300	9,300
その他	25,980	25,980
固定負債合計	710,094	727,886
負債合計	2,529,740	2,431,859
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金		
資本準備金	3,341,270	3,341,270
資本剰余金合計	3,341,270	3,341,270
利益剰余金		
利益準備金	554,897	554,897
その他利益剰余金		
研究開発積立金	300,000	-
別途積立金	700,000	300,000
繰越利益剰余金	△444,254	313,267
利益剰余金合計	1,110,642	1,168,165
自己株式	△85,032	△85,480
株主資本合計	6,586,469	6,643,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,241	173,532
繰延ヘッジ損益	△162	△137
評価・換算差額等合計	112,079	173,394
純資産合計	6,698,548	6,816,937
負債純資産合計	9,228,288	9,248,796

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	5,455,377	5,809,199
商品売上高	668,715	490,190
売上高合計	6,124,093	6,299,390
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	719,685	726,335
当期製品製造原価	4,765,756	4,606,703
当期商品仕入高	534,784	394,250
他勘定受入高	22,158	△3,148
合計	6,042,386	5,724,140
他勘定振替高	43,645	14,977
商品及び製品期末たな卸高	726,335	694,375
売上原価合計	5,272,404	5,014,788
売上総利益	851,688	1,284,602
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	354,987	357,679
一般管理費	945,503	881,034
販売費及び一般管理費合計	1,300,490	1,238,714
営業利益又は営業損失(△)	△448,801	45,887
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,794	4,462
有価証券利息	26	19
受取配当金	21,036	19,344
為替差益	-	6,290
雑収入	6,226	4,692
営業外収益合計	31,083	34,810
<b>営業外費用</b>		
支払利息	10,367	10,072
為替差損	11,439	-
雑支出	1,400	1,863
営業外費用合計	23,206	11,936
経常利益又は経常損失(△)	△440,925	68,761
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	853	225
投資有価証券売却益	8,975	72,139
特別利益合計	9,828	72,365
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2,766	2,204
投資有価証券評価損	86,200	-
製品不具合対策損失	98,736	35,057
特別損失合計	187,702	37,262
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△618,799	103,864
法人税、住民税及び事業税	7,747	7,747
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	7,747	7,747
当期純利益又は当期純損失(△)	△626,546	96,117



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,219,588	3,341,270	—	3,341,270
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
研究開発積立金の 取崩				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△1	△1
利益剰余金から 資本剰余金への振替			1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,219,588	3,341,270	—	3,341,270

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
研究開発積立金		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	554,897	300,000	1,000,000	△79,102	1,775,794	△84,355	7,252,298
当期変動額							
剰余金の配当				△38,603	△38,603		△38,603
当期純損失(△)				△626,546	△626,546		△626,546
研究開発積立金の 取崩							—
別途積立金の取崩			△300,000	300,000	—		—
自己株式の取得						△685	△685
自己株式の処分						9	7
利益剰余金から 資本剰余金への振替				△1	△1		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△300,000	△365,152	△665,152	△676	△665,828
当期末残高	554,897	300,000	700,000	△444,254	1,110,642	△85,032	6,586,469

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△75,226	△253	△75,479	7,176,818
当期変動額				
剰余金の配当				△38,603
当期純損失(△)				△626,546
研究開発積立金の 取崩				—
別途積立金の取崩				—
自己株式の取得				△685
自己株式の処分				7
利益剰余金から 資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	187,467	91	187,558	187,558
当期変動額合計	187,467	91	187,558	△478,270
当期末残高	112,241	△162	112,079	6,698,548

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,219,588	3,341,270	—	3,341,270
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
研究開発積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
利益剰余金から資本剰余金への振替				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,219,588	3,341,270	—	3,341,270

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	554,897	300,000	700,000	△444,254	1,110,642	△85,032	6,586,469
当期変動額							
剰余金の配当				△38,595	△38,595		△38,595
当期純利益				96,117	96,117		96,117
研究開発積立金の取崩		△300,000		300,000	—		—
別途積立金の取崩			△400,000	400,000	—		—
自己株式の取得						△448	△448
自己株式の処分							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△300,000	△400,000	757,522	57,522	△448	57,073
当期末残高	554,897	—	300,000	313,267	1,168,165	△85,480	6,643,543

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	112,241	△162	112,079	6,698,548
当期変動額				
剰余金の配当				△38,595
当期純利益				96,117
研究開発積立金の 取崩				—
別途積立金の取崩				—
自己株式の取得				△448
自己株式の処分				—
利益剰余金から 資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	61,291	24	61,315	61,315
当期変動額合計	61,291	24	61,315	118,388
当期末残高	173,532	△137	173,394	6,816,937

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ事業	5,254,554	5.2
回路保護素子事業	841,530	16.2
その他	247,603	△10.9
合計	6,343,689	5.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## ②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ事業	5,300,188	4.4	455,373	21.2
回路保護素子事業	794,925	9.9	41,136	△39.6
その他	251,678	△10.4	26,578	△16.4
合計	6,346,792	4.4	523,088	10.0

## ③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ事業	5,220,593	1.7
回路保護素子事業	821,894	15.6
その他	256,902	△8.7
合計	6,299,390	2.9

(2) 役員の変動

① 代表者の変動 (平成26年6月27日付予定)

新任代表取締役候補

代表取締役社長執行役員 常俊 清治 (現 取締役執行役員経営戦略担当)

退任予定代表取締役

代表取締役社長執行役員 清水 巧 (会長執行役員就任予定)

② その他の役員の変動 (平成26年6月27日付予定)

新任取締役候補

取締役執行役員営業部門長 池田 修三 (現 執行役員営業部門長)

退任予定取締役

取締役執行役員営業戦略担当 宮西 昭嗣 (理事就任予定)

※詳しくは、平成26年3月21日に開示しております「代表取締役及びその他の役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。